

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	726 代替職員等雇用経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	02	事務局費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	403	一般管理経費
		細々目	51	代替職員等雇用経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450100	担当者	22 - 9675
	名称	教育総務課	氏名	城 理恵子 連絡先 (内線) 3810

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	学校給食調理員、用務員等の育児休業、病休等の職員の代替者 ※対象件数
成果(どうする)	速やかに補充することで学校(園)の運営が維持できる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	給食調理員や用務員・幼稚園教諭及びスクールバス運転手の欠員及び年休代替経費
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			代替職員給与等支払額	千円	目標 47154 実績 47154	目標 48566 実績 48566

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				給食等業務計画達成率	%	代替者の補充により、給食等の業務が当初の予定通りに実施できた	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	47,154	48,566	52,018	58,177				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	47,154	48,566	52,018	58,177				
事業投入人件費 (B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440				
フルコスト(A)+(B)	48,594	50,006	53,458	59,617				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
効率性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
効果性	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
改善策	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
昨年度 の取組状況	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
改善策	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
改善策	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
改善策	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
改善策	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
改善策	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状どおり管理運営を進める。退職職員の補充を臨時職員に代える。学校用務員・給食調理員等の職員や臨時職員雇用数を削減するために、校区再編計画を推進する。
改善策	【状況】 計画のとおり進んでいる
改善策	【詳細】
改善策	正規職員の退職分を非正規職員で対応し、経費の削減に努めた。

今後の方向性 (Action)

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
事業の方向性	現状維持
理由	
理由	* 退職正規職員の補充を非正規職員で対応していく。 * 学校用務員、給食調理員の職員や臨時職員の雇用数を削減するためにも校区再編計画を推進する。
現時点における課題、その他	* 給食調理員の臨時代替職員の確保に苦慮している。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	* 一人の臨時代替職員を複数の学校に登録するよう把握を行い、名簿を10月に関係学校に配布した。